

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	大村紙業株式会社
【英訳名】	OHMURA SHIGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大村 日出雄
【本店の所在の場所】	神奈川県茅ヶ崎市甘沼163の1番地
【電話番号】	0467（52）1032（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 浅岡 豊治
【最寄りの連絡場所】	神奈川県茅ヶ崎市甘沼163の1番地
【電話番号】	0467（52）1032（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 浅岡 豊治
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期 累計期間	第47期 第3四半期 累計期間	第46期 第3四半期 会計期間	第47期 第3四半期 会計期間	第46期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	3,801,617	4,009,020	1,340,748	1,387,166	4,993,693
経常利益(千円)	317,747	376,685	129,024	114,383	448,362
四半期(当期)純利益(千円)	176,843	212,731	72,838	64,630	242,634
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	554,000	554,000	554,000
発行済株式総数(株)	-	-	4,884,000	4,884,000	4,884,000
純資産額(千円)	-	-	3,990,375	4,220,520	4,057,037
総資産額(千円)	-	-	5,880,704	6,187,382	5,970,935
1株当たり純資産額(円)	-	-	829.25	877.10	843.11
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	36.75	44.21	15.14	13.43	50.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	10
自己資本比率(%)	-	-	67.9	68.2	67.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	442,901	271,254	-	-	677,437
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	59,879	78,923	-	-	93,263
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	48,450	48,155	-	-	48,452
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,677,047	2,022,372	1,878,197
従業員数(人)	-	-	201	200	203

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第46期第3四半期累計期間及び第46期は、潜在株式が存在しますが希薄化効果を有しないため、また、第46期第3四半期会計期間及び第47期第3四半期会計(累計)期間は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	200	(20)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社は、単一セグメントであるため、品目別に示しております。

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
シート (千㎡)	16,033	+3.9
ケース (千㎡)	11,021	+7.1
ラベル (千通)	12,268	+45.5

(2) 製品仕入実績

当第3四半期会計期間の製品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
ケース (千円)	48,095	+12.3
附属品 (千円)	1,917	+53.4
その他 (千円)	50,289	1.8
合計 (千円)	100,302	+5.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は段ボールシート、段ボールケース、ラベルについては受注生産ではありますが、生産と販売との関連において製品の回転がきわめて早く、月末における受注残高が少ないので「(4) 販売実績」を受注とみて大差ありません。

(4) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
シート (千円)	261,087	1.2
ケース (千円)	904,344	+1.4
ラベル (千円)	58,390	+15.1
その他 (千円)	163,343	+21.6
合計 (千円)	1,387,166	+3.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を維持するものの、円高やデフレ状況の中、雇用環境は厳しく、先行きの不透明感は払拭されないまま推移しました。

当業界におきましては、今夏の猛暑による需要増やエコカー補助金等の政策により生産量は前年を上回りました。このような状況下において、生産量につきましては、段ボールシート16百万㎡（前年同四半期比3.9%増）、段ボールケース11百万㎡（前年同四半期比7.1%増）となりました。

また、当第3四半期会計期間の業績は、売上高1,387百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。利益面におきましては、売上増になったものの、原油価格の高騰に伴う重油の上昇や修理費等の増により、経常利益114百万円（前年同四半期比11.3%減）、四半期純利益64百万円（前年同四半期比11.3%減）となりました。

販売品目別の概況は次のとおりであります。

(イ) 段ボールシート

売上高は261百万円

総売上高に占める割合は18.8%です。

(ロ) 段ボールケース

売上高は904百万円

総売上高に占める割合は65.2%です。

(ハ) ラベル

売上高は58百万円

総売上高に占める割合は4.2%です。

(ニ) その他（主に包装資材）

売上高は163百万円

総売上高に占める割合は11.8%です。

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ216百万円増加し、6,187百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ52百万円増加し、1,966百万円となりました。

その結果、純資産は4,220百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は税引前四半期純利益114百万円（前年同四半期は127百万円）となり、四半期末残高の資金は前四半期会計期間末に比べ9百万円減少し2,022百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は、次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は22百万円（前年同四半期は20百万円の支出）となりました。

これらの主な資金増の要因は、仕入債務の増加額43百万円（前年同四半期は31百万円の増加額）によるものであります。一方、主な資金減の要因は、売上債権の増加額77百万円（前年同四半期は91百万円の増加額）によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は32百万円（前年同四半期は19百万円の支出）となりました。
これは主に有形固定資産の購入による支出であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は0百万円（前年同四半期は0百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題については重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社を取り巻く事業環境は非常に競争が激しく、当社といたしましては、地域密着型経営をさらにきめ細かく行い、当社の小ロット多品種・短納期の特徴を最大限に活かしていきます。また、営業面におきましては、年間を通じて販売イベントを組み、売上高増進を図ると共に、取引先にデザインの提案ができる包装設計デザイン研究所と連携を取りながら、受注量の増加をはかり安定経営を目指します。管理面におきましては、内部統制を基本とし、内部統制監査を行ないながら現在の本社集中管理システムをより充実させる体制の確立を目指していきます。このことから経営面におきましては、迅速に日々の状況が把握でき適切な判断指示が出来るものと思われま

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、現在無借金経営を続けており、当面、資金の借入れの計画はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、月1回開催されます経営企画委員会にて会社の重要な方針や会社運営上必要な事柄を話しあっております。経営企画委員会の下部組織として販売管理・品質管理・仕入価格調査・予算管理・改善提案・安全衛生・EDPの各委員会を設けており、各委員会が業務の遂行を担っております。また、全事業部の責任者が一同に会する統括職会議においても、各委員会の状況を発表し推進しております。運営上不都合が生じた時は、管理部より経営企画委員会または取締役会に提出し見直しを行っております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,884,000	4,884,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	4,884,000	4,884,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	4,884,000	-	554,000	-	566,030

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 72,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,811,700	48,117	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	4,884,000	-	-
総株主の議決権	-	48,117	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大村紙業株式会社	神奈川県茅ヶ崎市甘沼163の1番地	72,000	-	72,000	1.47
計	-	72,000	-	72,000	1.47

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	579	583	565	617	588	600	609	609	588
最低(円)	569	523	525	532	559	532	580	520	524

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、明和監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,051,572	1,907,334
受取手形及び売掛金	1,376,888 ₁	1,261,810
有価証券	2,674	2,672
商品及び製品	45,357	38,692
原材料及び貯蔵品	175,597	204,796
その他	75,475	67,760
貸倒引当金	11,015	10,094
流動資産合計	3,716,550	3,472,971
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	418,206	439,183
土地	1,347,397	1,347,397
その他(純額)	274,355	264,198
有形固定資産合計	2,039,959 ₂	2,050,779 ₂
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	180,614	182,269
その他	247,166	266,109
貸倒引当金	13,799	20,398
投資その他の資産合計	413,980	427,980
固定資産合計	2,470,832	2,497,963
資産合計	6,187,382	5,970,935
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,150,095 ₁	1,020,134
未払法人税等	47,437	133,637
賞与引当金	36,262	77,866
その他	171,555	144,331
流動負債合計	1,405,350	1,375,970
固定負債		
退職給付引当金	209,143	210,777
役員退職慰労引当金	352,368	327,150
固定負債合計	561,512	537,928
負債合計	1,966,862	1,913,898

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	554,000	554,000
資本剰余金	566,030	566,030
利益剰余金	3,137,544	2,972,933
自己株式	40,910	40,852
株主資本合計	4,216,663	4,052,110
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,856	4,926
評価・換算差額等合計	3,856	4,926
純資産合計	4,220,520	4,057,037
負債純資産合計	6,187,382	5,970,935

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,801,617	4,009,020
売上原価	2,671,686	2,789,307
売上総利益	1,129,930	1,219,712
販売費及び一般管理費	820,609	848,880
営業利益	309,321	370,831
営業外収益		
受取利息	2,478	2,132
受取配当金	1,607	1,584
受取保険金	1,783	3,412
補助金収入	5,841	-
雑収入	2,711	5,249
営業外収益合計	14,423	12,378
営業外費用		
支払利息	37	100
売上割引	5,801	6,015
雑損失	157	409
営業外費用合計	5,997	6,525
経常利益	317,747	376,685
特別損失		
固定資産除却損	3,432	158
投資有価証券評価損	81	627
出資金評価損	-	1,195
その他	640	-
特別損失合計	4,153	1,981
税引前四半期純利益	313,594	374,703
法人税、住民税及び事業税	124,696	149,106
法人税等調整額	12,053	12,866
法人税等合計	136,750	161,972
四半期純利益	176,843	212,731

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,340,748	1,387,166
売上原価	940,859	980,441
売上総利益	399,889	406,725
販売費及び一般管理費	275,967	292,716
営業利益	123,921	114,008
営業外収益		
受取利息	732	725
受取配当金	195	227
補助金収入	5,441	-
雑収入	927	1,148
営業外収益合計	7,297	2,101
営業外費用		
支払利息	-	8
売上割引	2,194	1,718
営業外費用合計	2,194	1,726
経常利益	129,024	114,383
特別損失		
固定資産除却損	1,027	44
投資有価証券評価損	81	-
特別損失合計	1,108	44
税引前四半期純利益	127,915	114,338
法人税、住民税及び事業税	38,808	39,140
法人税等調整額	16,269	10,568
法人税等合計	55,077	49,708
四半期純利益	72,838	64,630

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	313,594	374,703
減価償却費	95,880	96,526
未払人件費の増減額(は減少)	31,334	36,135
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,592	1,634
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,813	25,218
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,377	5,678
受取利息及び受取配当金	4,085	3,716
支払利息	37	100
有形固定資産売却損益(は益)	815	1,192
有形固定資産除却損	3,432	567
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	81	627
出資金評価損	-	1,195
売上債権の増減額(は増加)	49,364	114,874
たな卸資産の増減額(は増加)	41,159	22,533
その他の流動資産の増減額(は増加)	31,041	27,121
その他の固定資産の増減額(は増加)	13,559	26,065
仕入債務の増減額(は減少)	223,453	119,774
未払金の増減額(は減少)	12,563	9,005
その他の流動負債の増減額(は減少)	25,740	22,620
未払消費税等の増減額(は減少)	12,944	8,780
小計	612,283	499,804
利息及び配当金の受取額	3,440	3,224
利息の支払額	37	100
法人税等の支払額	172,784	231,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	442,901	271,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	101	63
有形固定資産の取得による支出	61,794	80,000
有形固定資産の売却による収入	1,303	1,670
投資有価証券の取得による支出	-	750
従業員に対する貸付けによる支出	270	720
従業員に対する貸付金の回収による収入	983	941
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,879	78,923
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	312	58
配当金の支払額	48,138	48,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,450	48,155
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	334,571	144,175
現金及び現金同等物の期首残高	1,342,475	1,878,197
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,677,047	2,022,372

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準等の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、影響額はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(損益計算書)	前第3四半期累計期間まで区分掲記しておりました営業外収益の「補助金収入」(当第3四半期累計期間1,650千円)は営業外収益の総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。

	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(損益計算書)	前第3四半期会計期間まで区分掲記しておりました営業外収益の「補助金収入」(当第3四半期会計期間300千円)は営業外収益の総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一般債権の貸倒実績率等が前事業年度の財務諸表作成において使用した貸倒実績率等と著しく変動していないため、当第3四半期会計期間末において、前事業年度末において算定した貸倒実績率等を使用しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 四半期末日満期手形 四半期末日満期手形の会計処理について、当第3四半期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。 当四半期末日満期手形の金額 受取手形 58,097千円 支払手形 18,605千円	-
2 減価償却累計額 1,733,259千円	2 減価償却累計額 1,669,727千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
発送費 219,654千円	発送費 240,017千円
貸倒引当金繰入額 13,573千円	貸倒引当金繰入額 5,937千円
役員報酬 70,838千円	役員報酬 71,133千円
役員退職慰労金引当金繰入額 8,813千円	役員退職慰労金引当金繰入額 8,194千円
給与及び手当 244,122千円	給与及び手当 243,081千円
賞与引当金繰入額 17,895千円	賞与引当金繰入額 18,908千円
退職給付費用 9,342千円	退職給付費用 11,691千円
減価償却費 43,929千円	減価償却費 43,194千円

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
発送費 76,039千円	発送費 81,882千円
貸倒引当金繰入額 2,114千円	貸倒引当金繰入額 5,296千円
役員報酬 23,692千円	役員報酬 23,727千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,937千円	役員退職慰労引当金繰入額 2,318千円
給与及び手当 73,289千円	給与及び手当 71,995千円
賞与引当金繰入額 17,895千円	賞与引当金繰入額 18,908千円
退職給付費用 2,303千円	退職給付費用 3,153千円
減価償却費 16,425千円	減価償却費 14,889千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,706,184千円	現金及び預金勘定 2,051,572千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 31,809千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 31,873千円
M R F 2,672千円	M R F 2,674千円
現金及び現金同等物 1,677,047千円	現金及び現金同等物 2,022,372千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,884,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 72,099株

3. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	48,120	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社は、紙器梱包資材等の製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 877.10円	1株当たり純資産額 843.11円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 36.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが希薄化効果を有しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 44.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	176,843	212,731
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	176,843	212,731
期中平均株式数(千株)	4,812	4,811
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 15.14円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 13.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	72,838	64,630
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	72,838	64,630
期中平均株式数(千株)	4,812	4,811
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日から平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期会計期間におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

大村紙業株式会社
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 高品 彰 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 金井 匡志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大村紙業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第46期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大村紙業株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

大村紙業株式会社
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 高品 彰 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 金井 匡志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大村紙業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第47期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大村紙業株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。